

☑平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報														☑ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。																													
事務事業名		社会教育事業費										補助区分		<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで)		<input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		10		項		5		目		1		事業		3	
担当部		教育委員会		担当課		生涯学習課		担当係		社会教育		係		作成者		秋葉 好和		内線(電話番号)		8410		シート作成日		H30.10.15		部長決裁日		H30.10.24															
位置付けられている計画等		<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> その他の計画 (名称 :)										根拠法令及び市条例等		<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称 :) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称 :) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称 :)																													

2 事務事業の目的														☑ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題		家庭教育の振興及びその充実を図るため、小中学校第1学年の保護者を対象に家庭教育学級を実施しているが、子どもの学年が進むにつれて、家庭教育を推進する関連事業への出席率が低くなっていることが課題である。										誰・何を対象に		市内小中学校1学年、幼稚、保育園等の保護者													
												どのような方法・手順で		保護者が参観する各園、小中学校の年間計画にあわせて実施。													
												望ましい状態		家庭教育学級をととして親としての在り方を学び、子どもが心身ともに健やかに育つ家庭環境が整っている状態。													

3 事務事業の主たる成果指標														☑ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。													
指標名		家庭教育学級出席率		単位		%		目標値		90		目標年次		平成 32 年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		市内小中学校、幼稚、保育園等の家庭教育学級出席率は、家庭教育への関心の高さや重要性を表していると考え、家庭教育の振興及びその充実を図る活動を通して、この目標値を目指す。									

4 事務事業の実績 ①														☑ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																	
年度		平成27年度						平成28年度						平成29年度																	
		業務名						業務名						業務名																	
		活動量						活動量						活動量																	
事務事業を構成する主な業務		① 家庭教育学級の開催 各校 3～5回 ② 地域女性団体連絡会との連携 1回 ③ 公立幼稚園PTA連絡協議会との連携 随時 ④ 小中学校PTA連絡協議会との連携 随時 ⑤ 随時 ⑥ 随時 ⑦ 随時 ⑧ 随時 ⑨ 随時 ⑩ 随時 ⑪ 随時 ⑫ 随時						① 家庭教育学級 各校 3～5回 ② 地域女性団体連絡会との連携 1回 ③ 公立幼稚園PTA連絡協議会との連携 随時 ④ 小中学校PTA連絡協議会との連携 随時 ⑤ 人権教育の推進 随時 ⑥ 随時 ⑦ 随時 ⑧ 随時 ⑨ 随時 ⑩ 随時 ⑪ 随時 ⑫ 随時						① 家庭教育学級 各校 3～5回 ② 地域女性団体連絡会との連携 1回 ③ 公立幼稚園PTA連絡協議会との連携 随時 ④ 小中学校PTA連絡協議会との連携 随時 ⑤ 人権教育の推進 随時 ⑥ 随時 ⑦ 随時 ⑧ 随時 ⑨ 随時 ⑩ 随時 ⑪ 随時 ⑫ 随時																	
		目標値に対する実績値 84 %						目標値に対する実績値 80 %						目標値に対する実績値 83 %																	
決算額		計		1,223,594 円		内訳		特定財源 円		一般財源 1,223,594 円		計		1,421,115 円		内訳		特定財源 円		一般財源 1,421,115 円		計		1,334,000 円		内訳		特定財源 円		一般財源 1,334,000 円	
				(住民一人あたりの行政コスト) 20 円				(住民一人あたりの行政コスト) 23 円						(住民一人あたりの行政コスト) 22 円																	

5 担当者評価 ②														☑ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果		ほぼ目標どおり										成果内容		平成28年度より市内公立幼稚園において家庭教育学級を実施し就学前教育の充実を図ることができた。平成31年度までに市内の保育・幼稚・子ども園にて家庭教育学級を実施し家庭教育の向上を目指す。													
問題点														高学年になるにつれて家庭教育学級の出席率が低くなっているため参加率向上に努める。													

6 担当部長及び担当課長評価 ③														☑ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性														<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由														子育て支援は当市の重要施策のひとつであり、その事業のひとつとして本事業が位置付けられるため、現行どおりの評価とした。													

7 実施計画 ④														☑ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。															
年度		平成30年度						平成31年度						平成32年度															
事業内容		●家庭教育学級の開催 市内小中学校19校、公立幼稚・保育園12園、合同研修会2回 就学前教育・親子の絆プログラム シャボン玉づくり、たこづくり等 県西生涯学習センターとの連携事業・0歳からのクラシックコンサート等 ●はたちのつどいの開催 実行委員会3回、成人の主張募集、案内状の送付、式典リハーサル、パンフレット作成印刷 ●地域女性団体連絡会 市イベント、県女性連絡会の研修参加・女性学級の開設 ●公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 ●小中学校PTA連絡協議会 ●人権教育の推進 人権講演会の開催 人権啓発ポスターの展示、人権研修会の参加 ●地域連携事業 学校支援ボランティア募集、実施 ●ふるさとまつり趣味の作品展 ●ふるさとまつり親子木工教室の開催※補助事業として実施						●家庭教育学級の開催 市内小中学校19校、市内公立・私立保育・幼稚園20園 合同研修会2回 就学前教育の充実事業 ●はたちのつどいの開催 実行委員会3回、成人の主張募集、案内状の送付、式典リハーサル、パンフレット作成印刷 ●地域女性団体連絡会 市イベント、県女性連絡会の研修参加・女性学級の開設 ●公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 ●小中学校PTA連絡協議会 ●人権教育の推進 人権講演会の開催 人権啓発ポスターの展示、人権研修会の参加 ●地域連携事業 学校支援ボランティア募集、実施 地域協力員の研修 ●ふるさとまつり趣味の作品展 ●ふるさとまつり親子木工教室の開催※補助事業として実施						●家庭教育学級の開催 市内小中学校19校、市内公立・私立保育・幼稚園20園 合同研修会2回 就学前教育の充実事業 ●はたちのつどいの開催 実行委員会3回、成人の主張募集、案内状の送付、式典リハーサル、パンフレット作成印刷 ●地域女性団体連絡会 市イベント、県女性連絡会の研修参加、女性学級の開設 ●公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 ●小中学校PTA連絡協議会 ●人権教育の推進 人権講演会の開催 人権啓発ポスターの展示、人権研修会の参加 ●地域連携事業 学校支援ボランティア募集、実施 地域協力員の研修 ●ふるさとまつり趣味の作品展 ●ふるさとまつり親子木工教室の開催※補助事業として実施															
予算額		計		1,492 千円		歳出		計		1,492 千円		歳出		計		1,492 千円		歳出		計		1,492 千円		歳入		計		1,492 千円	
		特定財源		0 千円		歳入		特定財源		0 千円		歳入		特定財源		0 千円		歳入		一般財源		1,492 千円		計		1,492 千円			
		一般財源		1,492 千円		計		一般財源		1,492 千円		計		一般財源		1,492 千円		計		一般財源		1,492 千円		計		1,492 千円			
		計		1,492 千円		計		1,492 千円		計		1,492 千円		計		1,492 千円		計		1,492 千円		計		1,492 千円		計		1,492 千円	

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いと判断された平成29年度の一般財源決算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。家庭教育力の向上が叫ばれて久しいが、思いやりのあるたくましい子等の芯は昔も今も変わらない。ただし、先生方及び保護者の負担増にならないよう、配慮すべき。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤													
事務事業の方向性													
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由													
子ども達の心身の健やかな成長には、学校・家庭・地域の連携が不可欠である。子育て支援の一助となるよう家庭教育学級を保育所にも広げるなど、質量ともに実りある事業を実施していただきたい。													

11 事務事業の改善理由 ⑥														☑ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容														平成31年度までに市内の幼稚園・保育園(所)・認定子ども園にて家庭教育学級を実施する。親子ふれあいの体験活動や親子の絆プログラム(シャボン玉、たこづくり、0歳からのクラシックコンサート)などのイベントを開催し、就学前教育の向上を図る。													